

平成21年12月期 第2四半期決算短信

平成21年8月5日

上場会社名 三国コカ・コーラボトリング株式会社
 コード番号 2572 URL <http://www.mikuni-ccbc.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員経理部長
 四半期報告書提出予定日 平成21年8月13日

上場取引所 東

(氏名) 椎名 幹芳
 (氏名) 石川 幸治
 配当支払開始予定日

TEL 048-774-3131
 平成21年9月8日

(百万円未満切捨て)

1. 平成21年12月期第2四半期の連結業績(平成21年1月1日～平成21年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
21年12月期第2四半期	57,448	—	1,105	—	783	—	412	—
20年12月期第2四半期	59,135	△1.8	1,306	△24.0	1,324	△25.4	706	△21.9

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
21年12月期第2四半期	8.55	—
20年12月期第2四半期	14.04	—

(2) 連結財政状態

	総資産		純資産		自己資本比率		1株当たり純資産	
	百万円	円 銭	百万円	円 銭	%	円 銭	円 銭	
21年12月期第2四半期	74,892		61,967		82.7		1,283.31	
20年12月期	74,657		62,108		83.2		1,286.21	

(参考) 自己資本 21年12月期第2四半期 61,967百万円 20年12月期 62,108百万円

2. 配当の状況

(基準日)	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	年間
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
20年12月期	—	12.00	—	12.00	24.00
21年12月期	—	12.00			
21年12月期(予想)			—	12.00	24.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

3. 平成21年12月期の連結業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	122,600	△2.8	3,400	△10.4	3,200	△15.1	2,000	△7.2	41.42

(注) 連結業績予想数値の当四半期における修正の有無 有

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) 無

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

① 会計基準等の改正に伴う変更 有

② ①以外の変更 無

(注)詳細は、6ページ【定性的情報・財務諸表等】 4. その他をご覧ください。

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む) 21年12月期第2四半期 53,555,732株 20年12月期 53,555,732株

② 期末自己株式数 21年12月期第2四半期 5,268,912株 20年12月期 5,268,055株

③ 期中平均株式数(四半期連結累計期間) 21年12月期第2四半期 48,287,183株 20年12月期第2四半期 50,294,219株

※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 上記予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成しており、実際の業績は様々な要因により異なる場合がございます。なお、上記予想に関する事項は、5ページ【定性的情報・財務諸表等】 3. 連結業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(参考) 個別業績予想

平成21年12月期の個別業績予想(平成21年1月1日～平成21年12月31日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株あたり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	108,300	△0.8	2,200	△12.4	2,900	△6.9	1,850	△16.0	38.31

(注) 個別業績予想値の当四半期における修正の有無 有

・定性的情報・財務諸表等

1. 連結経営成績に関する定性的情報

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、世界的な景気悪化の影響により、金融機関や輸出関連企業の収益が悪化するとともに、所得や雇用に対する不安の高まりから、個人消費も低調に推移しております。

清涼飲料業界におきましても、消費者の生活防衛意識や節約志向もあり、個人消費の冷え込みが続き、販売数量は伸び悩み、販売価格競争も激しさを増しております。また、昨年の秋以降、工場・職域における人員削減・操業時間短縮などの影響を受け、自動販売機の一台中あたり販売数量は落込んでおり、回復の兆しがみえない厳しい状況が続いております。

このような状況の中、当社グループは本年を最終年度とする3ヵ年の中期経営計画「J u m p !!!」、及び改革プラン「J U M P」に則り、日本一質の高い魅力あるボトラーを目指して「営業力の強化」「コスト競争力の強化」「人材の育成と活用」にグループ一丸となって取り組んでおります。

営業面におきましては、環境にやさしい新ミネラルウォーター「いろはす」の発売、「アクエリアスゼロ」「爽健美茶」のリニューアル、各種プロモーションの実施など、積極的な営業活動を展開してまいりました。

しかしながら、販売数量の伸び悩みや厳しい販売価格競争の結果、当第2四半期連結累計期間の業績につきましては、売上高は574億48百万円、営業利益は11億5百万円、経常利益は7億83百万円、当第2四半期純利益は4億12百万円となりました。

2. 連結財政状態に関する定性的情報

(1) 資産、負債及び純資産の状況

(資産)

当第2四半期連結会計期間末における流動資産は、前連結会計年度末に比べて26億31百万円減少し329億60百万円となりました。これは主として、短期貸付金が30億17百万円減少したことなどであります。

固定資産は前連結会計年度末に比べて28億66百万円増加し419億31百万円となりました。これは主としてリース資産が26億81百万円増加した事などであります。

(負債)

当第2四半期連結会計期間末における流動負債は前連結会計年度末に比べて12億80百万円減少し101億95百万円となりました。これは支払手形及び買掛金が6億4百万円、未払法人税等が8億69百万円減少したことなどによるものです。

固定負債は前連結会計年度末に比べて16億55百万円増加し27億29百万円となりました。これはリース債務が16億24百万円増加したことなどによるものです。

(純資産)

当第2四半期連結会計期間末における純資産合計は前連結会計年度末に比べて1億40百万円減少し619億67百万円となりました。これは主として配当の支払等により利益剰余金が1億66百万円減少したことなどによるものです。

(2) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）の残高は、前連結会計年度末に比べ29百万円減少し49億43百万円となりました。

当第2四半期連結会計期間における各キャッシュ・フローについては、以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動のキャッシュ・フローは6億21百万円の収入となりました。これは主に減価償却費25億76百万円、売上債権の減少3億5百万円などの収入と、仕入債務の減少5億86百万円、前渡金の増加13億75百万円等の支出によるものであります。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは71百万円の支出となりました。これは主に固定資産の取得27億11百万円、短期貸付金の減少28億31百万円等によるものであります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動に使用した資金は5億80百万円となりました。これは主に配当金の支払額5億79百万円によるものであります。

3. 連結業績予想に関する定性的情報

今後の見通しにつきましては、企業活動の回復に一部で明るい兆しが見られるものの、景気の悪化に伴う個人消費は依然低迷したままであり、当社グループにとって予断を許さない状況が続くものと思われま

す。
第2四半期連結累計期間の業績につきましては、計画を下回る結果となりましたが、今後の景気の回復についても不透明であり、通期の業績予想につきましても、下記のとおり、前回発表（平成21年2月13日）の業績予想を修正しております。

■平成21年12月期通期連結業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	127,400	4,000	4,000	2,300	47円63銭
今回修正予想 (B)	122,600	3,400	3,200	2,000	41円42銭
増減額 (B-A)	△4,800	△600	△800	△300	—
増減率 (%)	△3.8	△15.0	△20.0	△13.0	—
(ご参考) 平成20年12月期実績	126,096	3,796	3,768	2,156	43円22銭

■平成21年12月期通期個別業績予想（平成21年1月1日～平成21年12月31日）

(単位：百万円、%)

	売上高	営業利益	経常利益	当期純利益	1株当たり 当期純利益
前回発表予想 (A)	114,100	3,000	3,500	2,100	43円48銭
今回修正予想 (B)	108,300	2,200	2,900	1,850	38円31銭
増減額 (B-A)	△5,800	△800	△600	△250	—
増減率 (%)	△5.1	△26.7	△17.1	△11.9	—
(ご参考) 平成20年12月期実績	109,189	2,510	3,113	2,201	44円14銭

4. その他

(1) 期中における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)

連結の範囲に関する事項の変更

該当事項はありません。

(2) 簡便な会計処理及び四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

該当事項はありません。

(3) 四半期連結財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

会計処理基準に関する事項の変更

① 棚卸資産の評価に関する会計基準の適用

通常の販売目的で保有するたな卸資産については従来、主として総平均法による低価法によっておりましたが、第1四半期連結会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、売上総利益、営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益は、それぞれ0百万円減少しております。

② リース取引に関する会計基準の適用

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来、賃貸借取引に係る会計処理によっておりましたが、「リース取引に関する会計基準」(企業会計基準第13号(平成5年6月17日(企業会計審議会第一部会)、平成19年3月30日改正))および「リース取引に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第16号(平成6年1月18日(日本公認会計士協会 会計制度委員会)、平成19年3月30日改正))が平成20年4月1日以後開始する連結会計年度に係る四半期連結財務諸表から適用することができるようになったことに伴い、第1四半期連結会計期間からこれらの会計基準等を適用し、通常の売買取引に係る会計処理によっております。

(a) 貸手側

所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理に変更し、リース投資資産として計上しております。また、ファイナンス・リース取引に係る収益の計上基準については、リース料受取時に売上高と売上原価を計上する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引についても、リース会計基準及び本適用指針に定める方法により会計処理し、変更による影響額は特別利益として処理しております。

この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース投資資産が流動資産に3億28百万円計上され、売上総利益、営業利益及び経常利益は27百万円減少し、税金等調整前四半期純利益は、1億27百万円増加しております。

(b) 借手側

(i) 所有権移転外ファイナンス・リース取引については、通常の売買取引に係る会計処理に準じた会計処理に変更し、リース資産として計上しております。また、リース資産の減価償却の方法は、リース期間を耐用年数とし、残存価格をゼロとして算定する方法によっております。なお、リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、期首に前連結会計年度末における未経過リース料期末残高相当額(利息相当額控除後)を取得価格として取得したものととしてリース資産に計上する方法によっております。この結果、従来の方法によった場合に比べて、リース資産が有形固定資産に26億81百万円計上され、営業利益は46百万円増加しております。経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響はありません。

(ii) リース取引開始日が適用初年度開始前の所有権移転外ファイナンス・リース取引については、従来注記情報において、利息相当額の各期への配分方法については利息法によっておりましたが、会計基準適用後の残存期間においては、本会計基準適用を契機に処理方法を再検討した結果、決算業務が迅速に行え、また予算管理が簡易であり、且つ影響額も僅少であることから、定額法に変更しております。これにより従来の方法によった場合に比べて、支払利息は3百万円減少しております。

5. 【四半期連結財務諸表】
 (1) 【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,944	5,273
受取手形及び売掛金	7,914	8,285
リース投資資産	328	—
商品及び製品	4,565	4,830
原材料及び貯蔵品	558	602
前渡金	3,078	1,702
未収入金	2,403	2,606
短期貸付金	7,159	10,177
リース債権譲渡型債権	1,500	1,500
その他	534	637
貸倒引当金	△26	△23
流動資産合計	32,960	35,592
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	8,041	8,124
機械装置及び運搬具(純額)	1,226	1,473
販売機器(純額)	10,180	10,291
土地	8,600	8,600
リース資産(純額)	2,681	—
建設仮勘定	42	—
その他(純額)	453	478
有形固定資産合計	31,226	28,966
無形固定資産		
投資その他の資産	849	964
投資有価証券	6,469	6,081
その他	3,517	3,164
貸倒引当金	△101	△82
投資損失引当金	△31	△29
投資その他の資産合計	9,854	9,134
固定資産合計	41,931	39,065
資産合計	74,892	74,657

(単位：百万円)

	当第2四半期連結会計期間末 (平成21年6月30日)	前連結会計年度末に係る 要約連結貸借対照表 (平成20年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	2,932	3,536
未払費用	3,579	4,116
リース債務	1,057	—
未払法人税等	451	1,320
賞与引当金	358	462
役員賞与引当金	23	53
その他	1,792	1,985
流動負債合計	10,195	11,475
固定負債		
退職給付引当金	2	5
役員退職引当金	40	50
リース債務	1,624	—
長期未払金	2	5
従業員長期未払金	904	868
その他	155	144
固定負債合計	2,729	1,073
負債合計	12,924	12,549
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,407	5,407
資本剰余金	5,357	5,357
利益剰余金	56,963	57,130
自己株式	△5,759	△5,758
株主資本合計	61,970	62,137
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△8	4
繰延ヘッジ損益	5	△33
評価・換算差額等合計	△2	△29
純資産合計	61,967	62,108
負債純資産合計	74,892	74,657

(2) 【四半期連結損益計算書】
【第2四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自平成21年1月1日 至平成21年6月30日)
売上高	57,448
売上原価	35,615
売上総利益	21,832
販売費及び一般管理費	20,727
営業利益	1,105
営業外収益	
受取利息	82
受取配当金	11
受取賃貸料	16
雑収入	52
営業外収益合計	162
営業外費用	
支払利息	46
有価証券売却損	4
固定資産処分損	114
持分法による投資損失	223
雑損失	94
営業外費用合計	484
経常利益	783
特別利益	
リース会計基準の適用に伴う影響額	154
子会社株式売却益	170
貸倒引当金戻入額	0
特別利益合計	325
特別損失	
固定資産売却損	0
固定資産除却損	27
固定資産廃棄負担金	14
減損損失	2
投資有価証券評価損	34
会員権評価損	0
投資損失引当金繰入額	1
リース契約変更に伴う損失	103
賃貸借契約解約損	8
特別損失合計	192
税金等調整前四半期純利益	916
法人税、住民税及び事業税	472
法人税等調整額	31
法人税等合計	503
四半期純利益	412

(3) 【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

当第2四半期連結累計期間
(自 平成21年1月1日
至 平成21年6月30日)

営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前四半期純利益	916
減価償却費	2,576
減損損失	2
固定資産処分損益 (△は益)	144
固定資産売却損益 (△は益)	0
役員退職引当金の増減額 (△は減少)	△5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△2
リース会計基準の適用に伴う影響額	△154
リース契約変更に伴う損失	103
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	22
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△104
有価証券売却損益 (△は益)	4
投資有価証券評価損益 (△は益)	34
子会社株式売却損益 (△は益)	△170
受取利息及び受取配当金	△93
支払利息	46
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2
従業員長期未払金の増減額 (△は減少)	49
売上債権の増減額 (△は増加)	305
たな卸資産の増減額 (△は増加)	307
前渡金の増減額 (△は増加)	△1,375
仕入債務の増減額 (△は減少)	△586
その他	△135
小計	1,882
利息及び配当金の受取額	119
利息の支払額	△46
法人税等の支払額	△1,333
営業活動によるキャッシュ・フロー	621
投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の払戻による収入	300
固定資産の取得による支出	△2,711
固定資産の売却による収入	7
投資有価証券の取得による支出	△1,387
投資有価証券の売却及び償還による収入	668
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	202
貸付金の増減額 (△は増加)	2,831
その他	18
投資活動によるキャッシュ・フロー	△71

(単位：百万円)

	当第2四半期連結累計期間 (自 平成21年1月1日 至 平成21年6月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△579
自己株式の取得による支出	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー	△580
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△29
現金及び現金同等物の期首残高	4,972
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,943

当連結会計年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期連結財務諸表規則」に従い四半期連結財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

全セグメントの売上高の合計、営業利益及びセグメント資産の合計額に占める清涼飲料事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

当第2四半期連結累計期間(自平成21年1月1日至平成21年6月30日)

海外売上高がないため、該当事項はありません。

(6) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。

「参考」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) (要約) 中間連結損益計算書

前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
I 売上高	59,135
II 売上原価	35,297
売上総利益	23,838
III 販売費及び一般管理費	22,532
営業利益	1,306
IV 営業外収益	
1 受取利息	84
2 受取配当金	18
3 受取賃貸料	27
4 投資有価証券売却益	0
5 持分法による投資利益	20
6 雑収入	61
営業外収益合計	211
V 営業外費用	
1 支払利息	0
2 固定資産処分損	152
3 雑支出	40
営業外費用合計	192
経常利益	1,324
VI 特別利益	
過年度損益修正益	76
特別利益合計	76
VII 特別損失	
1 固定資産廃棄負担金	21
2 固定資産除却損	6
3 固定資産売却損	2
4 投資有価証券評価損	34
5 貸倒引当金繰入額	0
特別損失合計	64
税金等調整前中間純利益	1,336
法人税、住民税及び事業税	428
法人税等調整額	202
法人税等合計	630
中間純利益	706

(2) (要約) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日)
I 営業活動によるキャッシュ・フロー	
税金等調整前中間純利益	1,336
減価償却費	2,810
固定資産処分損等	158
役員退職引当金の増減額 (△は減少)	△15
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	△9
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△307
投資有価証券売却益	△0
投資有価証券評価損	34
受取利息及び受取配当金	△102
支払利息	0
長期未払金の増減額 (△は減少)	△2
従業員長期未払金の増加額	51
売上債権の増減額 (△は増加)	367
たな卸資産の減少額	405
仕入債務の増減額 (△は減少)	△557
その他	△1,638
小計	2,533
利息及び配当金の受取額	195
利息の支払額	△0
法人税等の支払額	△1,589
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,138
II 投資活動によるキャッシュ・フロー	
定期預金の預け入れによる支出	△300
固定資産の取得による支出	△2,596
固定資産の売却による収入	3
投資有価証券の取得による支出	△4
投資有価証券の売却及び償還による収入	0
貸付金の純増減額 (△は増加)	△81
その他	9
投資活動によるキャッシュ・フロー	△2,969
III 財務活動によるキャッシュ・フロー	
配当金の支払額	△704
自己株式の取得による支出	△2
財務活動によるキャッシュ・フロー	△706
IV 現金及び現金同等物の増減額	△2,537
V 現金及び現金同等物の期首残高	8,207
VI 現金及び現金同等物の中間期末残高	5,670

(3)セグメント情報

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

全セグメントの売上高の合計、営業利益及びセグメント資産の合計額に占める清涼飲料事業の割合がいずれも90%超であるため、事業の種類別セグメント情報の記載を省略しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

本邦以外の国または地域に所在する連結子会社及び在外支店がないため、該当事項はありません。

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自 平成20年1月1日 至 平成20年6月30日）

海外売上高がないため、該当事項はありません。